

新潟市がけ地近接等危険住宅  
移転事業費補助事業実施要領

(目的)

第1条 この要領は、新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要綱(以下「市要綱」という。)の規定に基づき、危険住宅移転事業費補助事業に係る費用の補助に関する細目を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この要領における用語の定義は、市要綱に定めるところによる。

(認定の申請)

第3条 市要綱第6条第1項に規定する補助金の認定申請は、がけ地近接等危険住宅移転事業認定申請書(別記様式第1号)によるものとする。

(補助金交付の申請)

第4条 市要綱第8条に規定する補助金の交付申請は、がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付申請書(別記様式第2号)によるものとする。

(補助金の交付決定通知)

第5条 市要綱第9条第1項に規定する補助金交付決定通知は、がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付決定通知書(別記様式第3号)によるものとする。

(事業内容の変更承認申請)

第6条 市要綱第10条第1項に規定する事業内容の変更承認申請は、がけ地近接等危険住宅移転事業内容変更承認申請書(別記様式第4号)によるものとする。

(補助金交付の変更申請)

第7条 市要綱第11条に規定する補助金の交付変更申請は、がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付変更申請書(別記様式第5号)によるものとする。

(補助金の交付変更決定通知)

第8条 市要綱第12条第1項に規定する補助金交付決定変更通知は、がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付決定変更通知書(別記様式第6号)によるものとする。

(事業の廃止等承認申請)

第9条 市要綱第13条第1項に規定する移転事業を廃止し、又は中止しようとするときは、がけ地近接等危険住宅移転事業廃止(中止)承認申請書(別記様式第7号)によるものとする。

(完了実績報告)

第10条 市要綱第14条に規定する事業を完了した旨の報告は、がけ地近接等危険住宅移転事業実績報告書(別記様式第8号)によるものとする。

(補助金の額の確定)

第11条 市要綱第15条第1項に規定する補助金の額の確定通知は、がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金の額の確定通知書(別記様式第9号)によるものとする。

(補助金の交付請求)

第12条 市要綱第15条第2項に規定する補助金の請求は、がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付請求書(別記様式第10号)によるものとする。

(補助金の交付決定の取消し)

第13条 市要綱第16条第3項に規定する補助金の交付決定の取消しは、がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付決定(確定)取消通知書(別記様式第11号)によるものとする。

(補助金の返還)

第14条 市要綱第17条に規定する補助金の返還は、がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金返還命令書(別記様式第12号)によるものとする。

附 則

この要領は平成19年4月1日から施行する。

附 則

この要領は令和3年4月1日から施行する。

別 表

区 分	様式の名称	様 式
がけ地近接等危険住宅移 転事業	事業認定申請書	別記様式第 1 号
	補助金交付申請書	別記様式第 2 号
	補助金交付決定通知書	別記様式第 3 号
	事業内容変更承認申請書	別記様式第 4 号
	補助金交付変更申請書	別記様式第 5 号
	補助金交付決定変更通知 書	別記様式第 6 号
	事業廃止(中止)承認申請 書	別記様式第 7 号
	実績報告書	別記様式第 8 号
	補助金の額の確定通知書	別記様式第 9 号
	補助金交付請求書	別記様式第 10 号
	補助金交付決定(確定) 取消通知書	別記様式第 11 号
	補助金返還命令書	別記様式第 12 号

(あて先) 新潟市長

申請者 住所  
氏名  
(連絡先)

がけ地近接等危険住宅移転事業認定申請書

がけ地近接等危険住宅移転事業について、補助金の交付を受けて移転事業を行いたいので、新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要綱第6条第1項の規定に基づき、関係書類を添え、申請します。

記

- 1 危険住宅の所在地
- 2 危険住宅の所有者氏名
- 3 危険住宅の建築年月 年 月
- 4 危険住宅の構造及び床面積
- 5 移転後の住宅の所在地
- 6 移転後の住宅の概要
- 7 移転後の住宅建築予定年月 年 月
- 8 添付書類
  - (1) がけ地近接等危険住宅移転事業資金計画書
  - (2) がけ地近接等危険住宅移転事業実施計画書
  - (3) がけ地近接等危険住宅及び移転先の位置図 (がけ断面図も含む。)
  - (4) 写真 (1～2葉)

添付書類 かけ地近接等危険住宅移転事業資金計画書

(単位：円)

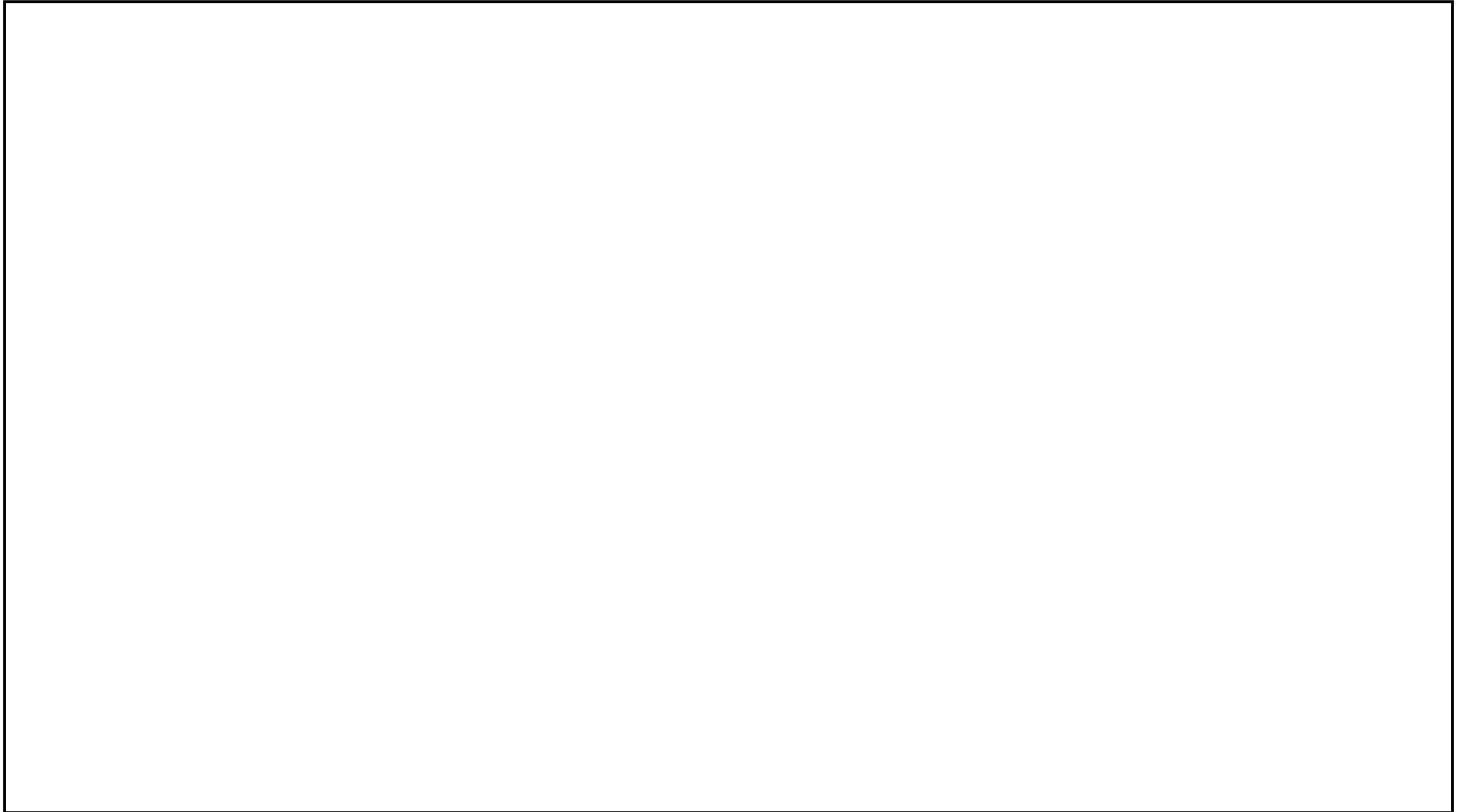
区分	危険住宅の 除却費	新住宅の建設又は購入					新住宅の概要
		①建設(購入)費	②土地取得費	③敷地造成費	④その他移転 に伴う経費	計 事業費総額	
自己資金							1. 新住宅の建設予定地 (1)所在地  (2)地目  2. 新住宅の構造・床面積 (1)構造 (2)床面積
借入金							
計							

添付書類 かけ地近接等危険住宅移転事業実施計画書

(単位：円)

区分	危険住宅の 除却費	新住宅の建設又は購入					新住宅の概要
		①建設(購入)費	②土地取得費	③敷地造成費	④その他移転 に伴う経費	計 事業費総額	
借入金							1. 借入先(金融機関)の名称  2. 利子の計算方法 (1)元金均等定額  (2)元利均等割賦
利率							
期間							
補助対象 経費							
補助金							

添付書類 がけ地近接等危険住宅及び移転先の位置図（がけ断面図も含む）



（注）1. がけ断面図は、がけの高さ、住宅までの距離、過去に発生したがけくずれ箇所等を記入してください。

(あて先) 新潟市長

申請者 住所  
氏名  
(連絡先)

がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付申請書

がけ地近接等危険住宅移転事業について補助金の交付を受けたいので、新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要綱第8条の規定に基づき、関係書類を添え、下記のとおり申請いたします。

記

- 1 補助事業の名称                      がけ地近接等危険住宅移転事業
- 2 事業の目的及び内容
- 3 補助事業の完了予定期日  
完了予定日                              年        月        日
- 4 交付申請額                              円
- 6 添付書類
  - (1) 危険住宅移転事業資金計画書
  - (2) 危険住宅移転事業実施計画書
  - (3) 危険住宅及び移転先の位置図（がけ断面図も含む。）
  - (4) 位置図・がけ断面図及び除却前住宅の写真
  - (5) 危険住宅の除却等の見積書
  - (6) 新住宅建設又は購入の見積書
  - (7) 土地取得の確約書
  - (8) 敷地造成の見積書
  - (9) 金融機関の利息計算書



添付書類 かけ地近接等危険住宅移転事業資金計画書

(単位：円)

区分	危険住宅の 除却費	新住宅の建設又は購入					計 事業費総額	新住宅の概要
		①建設(購入)費	②土地取得費	③敷地造成費	④その他移転 に伴う経費			
自己資金							1. 新住宅の建設予定地 (1)所在地  (2)地目  2. 新住宅の構造・床面積 (1)構造 (2)床面積	
借入金								
計								

添付書類 かけ地近接等危険住宅移転事業実施計画書

(単位：円)

区分	危険住宅の 除却費	新住宅の建設又は購入					新住宅の概要
		①建設(購入)費	②土地取得費	③敷地造成費	④その他移転 に伴う経費	計 事業費総額	
借入金							1. 借入先(金融機関)の名称  2. 利子の計算方法 (1)元金均等定額  (2)元利均等割賦
利率							
期間							
補助対象 経費							
補助金							

添付書類 がけ地近接等危険住宅及び移転先の位置図（がけ断面図も含む）



（注）1. がけ断面図は、がけの高さ、住宅までの距離、過去に発生したがけくずれ箇所等を記入してください。

様

新潟市長  
(担当 )

がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付決定通知書

年 月 日付け 第 号で交付申請のあったがけ地近接等危険住宅移転事業費補助金  
については、新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要綱第9条第1項の規定により、  
下記のとおり交付を決定しましたので、通知いたします。

記

1 この補助金の対象となる事業に要する経費及び補助金の交付決定額は、次のとおりとする。

補助事業の対象経費	金	円
補助金の交付決定額	金	円

2 この補助金交付の条件は次のとおりとする。

(1) 新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要綱の規定を遵守してください。

(2) 次の各号の一に該当する場合は、あらかじめ、市長の承認を受けなければならない。

イ この事業の内容を変更（軽微な変更を除く。）する場合

ロ この事業に要する経費の配分を変更する場合

ハ この事業を中止し、又は廃止する場合

(3) この事業が 年 月 日までに完了しない場合又はこの事業の遂行が困難となった場合は、すみやかに、市長に報告しなければならない。

年 月 日

(あて先) 新潟市長

申請者 住所  
氏名  
(連絡先)

がけ地近接等危険住宅移転事業内容変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定を受けた事業について、新潟市が  
がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要綱第10条第1項の規定に基づき、下記のとおり事  
業内容を変更したいので、関係書類を添え、申請いたします。

記

- 1 補助事業の名称 　　がけ地近接等危険住宅移転事業
  
- 2 事業の変更内容
  
- 2 変更を必要とする具体的な理由
  
  
- 3 補助事業の完了予定期日及び実施変更計画書  
完了予定日 年 月 日
  
- 4 添付書類(変更に係るもの)

(注) 申請書の内容及び添付書類等は、すべて第2号様式交付申請書の内容及び添付書類等を準用し、交付決定と、変更しようとする内容が対比できるよう既申請分は上段( )書きで、変更後申請分は下段に記入する。

(あて先) 新潟市長

申請者 住所  
氏名  
(連絡先)

がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付変更申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けたがけ地近接等危険住宅移  
転事業費補助金については、変更交付を受けたいので、新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補  
助事業実施要綱第11条の規定に基づき、下記の通り申請いたします。

記

1. 変更を必要とする具体的な理由

2. 国庫補助金交付変更額

交 付 決 定 金 額 円

差 引 増 △ 減 額 円

交 付 変 更 申 請 金 額 円

3. 事業の完了予定期日

年 月 日

(注) 申請書の内容及び添付書類等は、すべて第2号様式交付申請書の内容及び添付書類等を準用し、交付決定と、変更しようとする内容が対比できるよう既申請分は上段( )書きで、変更後申請分は下段に記入する。

第 年 月 日 号

様

新潟市長  
(担当 )

がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付決定変更通知書

年 月 日付け 第 号で交付申請のあったがけ地近接等危険住宅移転事業費補助金  
については、新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要綱第12条第1項の規定により、  
下記のとおり交付決定の内容を変更したので、通知いたします。

記

1. 補助金交付変更額

補助金交付決定額	円
変更交付決定金額	円
変更増△減額	円

年 月 日

(あて先) 新潟市長

申請者 住所

氏名  
(連絡先)

がけ地近接等危険住宅移転事業廃止(中止)承認申請書

年 月 日付け第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けたがけ地近接等危険住宅移転事業について、下記により事業を廃止(中止)したいので、新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要綱第13条の規定に基づき、関係書類を添えて申請いたします。

記

- 1 廃止(中止)を必要とする理由
- 2 廃止(中止)に係る事業の内容及び金額
- 3 添付書類
  - (1) 交付(変更)決定通知書の写し



年 月 日

(あて先) 新潟市長

申請者 住所

氏名

(連絡先)

がけ地近接等危険住宅移転事業実績報告書

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定の通知を受けた事業の実績について、新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要綱第14条の規定により、関係書類を添え、下記のとおり報告いたします。

記

1 補助金の交付決定額及び実績額

補助金の交付決定額 円

補助金の実績額 円

2 補助事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

3 補助事業の成果

4 添付書類

(1) 事業費の内訳書

(2) 危険住宅除却費についての施工業者の請求書及び領収書の写し

- (3) 新築住宅(購入)についての施工業者の請求書及び領収書の写し
- (4) 土地取得についての業者等の請求書及び領収書の写し
- (5) 敷地造成についての業者等の請求書及び領収書の写し
- (6) 金融機関からの融資契約書の写し又はこれに代わる証明書及び償還予定表
- (7) 移転前住宅の写真
- (8) 除却後の跡地の写真及び新築住宅の写真
- (9) 住所変更後の住民票
- (10) 登記簿謄本の写し
- (11) 建築確認済証・検査済証の写し

第 号  
年 月 日

様

新潟市長  
(担当 )

がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金の額の確定通知書

年 月 日付け 第 号で実績報告のあったがけ地近接等危険住宅移転事業費補助金については、新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要綱第15条第1項の規定により、下記のとおり確定したので、通知いたします

記

- |             |   |
|-------------|---|
| 1. 交付決定補助金額 | 円 |
| 2. 交付済補助金額  | 円 |
| 3. 確定補助金額   | 円 |

年 月 日

(あて先) 新潟市長

申請者 住所  
氏名  
(連絡先)

がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付請求書

がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金額確定通知を受けましたので、新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要綱第15条第2項の規定により、次のとおり請求いたします。

記

1. 請求金額 円
2. 請求内訳
3. 振込先

金融機関の名称		銀行	本店・支店
預金種別 (○で囲む)	普通預金 当座預金	口座番号	
受取人氏名		(ふりがな)	

第 年 月 日 号

様

新潟市長  
(担当 )

がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付決定(確定)取消通知書

年 月 日付け 第 号で交付決定(確定)したがけ地近接等危険住宅移転事業費補助金については、新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要綱第16条第3項の規定により、下記のとおり交付決定(確定)の取消しをしたので、通知いたします

記

1. 交付決定(確定)補助金額 円
2. 交付決定(確定)取消補助金額 円
3. 取消理由

様

新潟市長  
(担当 )

がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金返還命令書

年 月 日付け 第 号で金額の確定したがけ地近接等危険住宅移転事業費補助金については、新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要綱第17条の規定により、下記のとおり返還を命ずる。

記

1. 返還金額 円
2. 返還期限
3. 返還理由